

第48期 決算公告

貸 借 対 照 表

令和4年3月31日現在

秋田県農協共済株式会社

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	405,544,604	流 動 負 債	6,926,854
現金および預金	17,361,501	買 掛 金	398,369
小 口 現 金	56,300	未 払 金(その他)	2,398,441
代 理 店 預 金	766,684	未 払 消 費 税 等	1,006,800
定期預金(3ヶ月超)	380,000,000	前 受 金(その他)	72,600
売 掛 金	235,989	代 理 店 勘 定(損 害)	766,684
商 品	654,903	預 り 金	27,700
貯 蔵 品	1,622,464	賞 与 引 当 金	2,256,260
立 替 金	72,338	固 定 負 債	39,353,210
前 払 金(その他)	422,400	預 り 敷 金	9,009,540
未 払 法 人 税 等	4,340,891	退 職 給 付 引 当 金	30,343,670
未 収 入 金(その他)	11,134	負 債 の 部 合 計	46,280,064
固 定 資 産	15,942,013		
有 形 固 定 資 産	3,143,258		
建 物 付 属 設 備	3,405,380		
減 価 償 却 累 計 額(建 付)	△ 2,472,188		
構 築 物	1,020,000		
減 価 償 却 累 計 額(構 築)	△ 1,019,998		
車 両 運 搬 具	3,246,335	株 主 資 本	375,206,553
減 価 償 却 累 計 額(車 両)	△ 2,851,038	資 本 金	40,000,000
工 具 器 具 備 品	18,648,400	利 益 剰 余 金	335,206,553
減 価 償 却 累 計 額(工 具)	△ 16,833,633	(その他利益剰余金)	335,206,553
無 形 固 定 資 産	1,140,280	修 繕 積 立 金	15,000,000
電 話 加 入 権	1,140,280	税 効 果 調 整 積 立 金	1,026,180
投 資 其 他 の 資 産	11,658,475	別 途 積 立 金	45,500,000
長 期 貸 付 金(従 業 員)	3,442,400	繰 越 利 益 剰 余 金	273,680,373
繰 延 税 金 資 産	8,216,075	純 資 産 の 部 合 計	375,206,553
資 産 の 部 合 計	421,486,617	負 債・純 資 産 の 部 合 計	421,486,617

* 当期純利益:17,787,246円

個別注記表

I 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

1. 資産(棚卸資産)の評価基準および評価方法

(1)貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2)商 品 先入先出法による原価法(貸借対照表評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。

なお、耐用年数および残存価格については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

社員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(2)退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税については、税抜経理方式によっています。

(2)リース取引に関する会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式の数

普通株式 4,000株